

## 1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	70	所管経産省	法人名	日本貿易保険	職員の身分	非国家公務員
法人概要	貿易・投資など対外取引において生ずる通常の保険によって救済することのできない危険を保険する事業を行っている。					
沿革	昭和25.3 貿易保険法(旧輸出信用保険法)成立:経済産業省(旧通商産業省)にて貿易保険事業を運営 平成13.4 独立行政法人日本貿易保険 設立 (リスク審査等の実施業務を移管)					
中期目標期間	平成24年4月～平成28年3月(4年間)					
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員総数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)			5	5	5	5[1](1)
常勤役員数			4	4	4	4
非常勤役員数			1	1	1	1
常勤職員数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)			146	130	135	139[11](18)
うち間接部門			9	8	10	11
うち事業部門			137	122	125	128
非常勤職員数(官庁OB)(4/1時点)			9(3)	10(3)	5(1)	5(1)
給与水準【事務・技術職員】(年齢・地域・学歴勘案)			128.7(107.2)	126.9(106.5)	126.0(106.3)	—(—)
給与水準【研究職員】(年齢・地域・学歴勘案)			—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
年度			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国からの財政支出額の推移(百万円)	予算/決算	決算	決算	決算	決算	当初予算
一般会計(百万円)			—	—	—	—
うち運営費交付金			—	—	—	—
うち施設整備費補助金			—	—	—	—
うち施設整備以外の補助金・交付金			—	—	—	—
うち委託費			—	—	—	—
うち出資金			—	—	—	—
特別会計(特会名)(百万円)			—	—	—	—
うち運営費交付金			—	—	—	—
うち施設整備費補助金			—	—	—	—
うち施設整備以外の補助金・交付金			—	—	—	—
うち委託費			—	—	—	—
うち出資金			—	—	—	—
計			—	—	—	—
支出額の推移(百万円)			71,973	77,016	90,142	45,469
収入額の推移(百万円)			71,973	77,016	90,142	45,469
国の財政支出/収入額(%)			—	—	—	—
財務データ(平成24年度、百万円)	資産合計	368,664	うち流動資産	48,832		
	負債合計	47,662	純資産合計	321,002	うち利益剰余金	73,248

# 1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	70	所管経産省	法人名	日本貿易保険
-----	----	-------	-----	--------

## ○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容 及び ②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
			内訳	(名称)	(額)	法人名	額
			自己収入				
貿易保険事業	・日本貿易保険は、貿易・投資など対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行う（業務の範囲は貿易保険法第13条、第14条）。 ・リスク審査等の実施事務はNEXIが行い、国はNEXIから再保険を引き受ける（貿易保険法第57条）。 （NEXIは、個別案件（少額案件を除く）ごとに国による政策意義の判断と、リスク審査を踏まえて貿易保険を引き受ける。貿易保険事故防止や代位債権については、国とNEXIが一体となって政府間交渉を実施する。）	90,142	合計		90,142		
			国費				
			自己収入				
			保険料収入等		90,142	一般財団法人日本エネ ルギー経済研究所 他6 社	22
			合計				
			国費				
			自己収入				
			合計				
			国費				
			自己収入				
			合計				
			国費				
			自己収入				

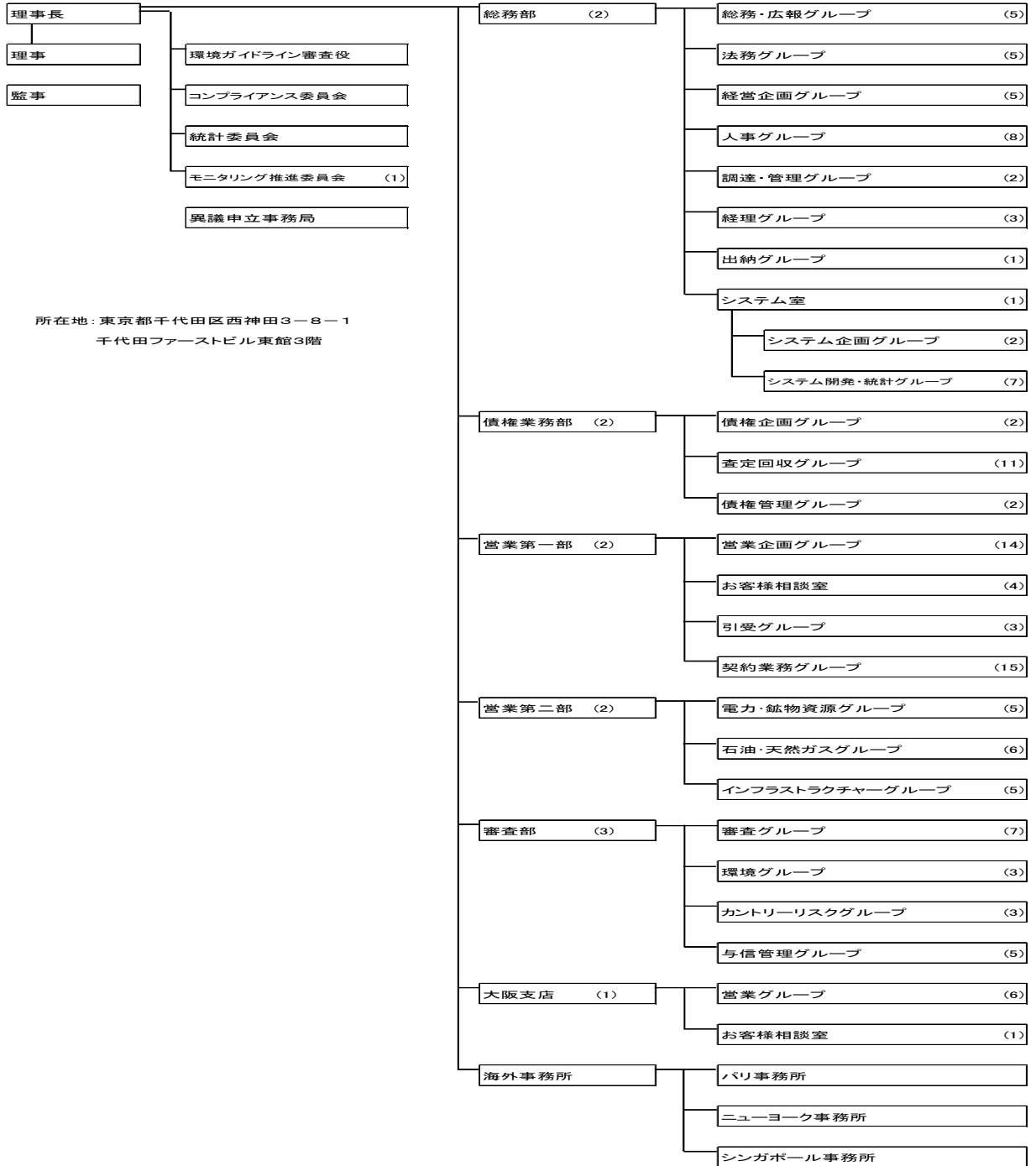
## ○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳） 〈平成24年度決算合計〉

特別会計	法人合計（百万円）	合計		
		〇〇特別会計	〇〇特別会計	〇〇特別会計
		該当なし		

# 1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	70	所管経産省	法人名	日本貿易保険
-----	----	-------	-----	--------

## ○組織図及び職員数（平成25年度）



No.	70	所管	経済産業省	法人名	日本貿易保険
-----	----	----	-------	-----	--------

## 1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

貿易保険制度は、輸出補助金に該当しない国際ルール上認められた輸出振興の政策ツールとして、国際競争上不可欠な各国共通の制度である。

日本貿易保険（NEXI）は、個別案件ごとに国による政策的意義の判断とリスク審査を踏まえ、貿易保険の引受を行い、国がNEXIからの再保険を引き受ける。保険事故防止や代位債権回収については、国とNEXIが一体となって政府間交渉を実施する。

保険引受実績は年間約10兆円となっており、近年ではパッケージ型インフラ海外展開案件や、資源・エネルギー案件、航空機案件の引受等、重点戦略分野での支援を進めている。また、中小・中堅企業に対する海外事業展開支援の強化や投資支援制度の拡充等、顧客の様々なニーズに対応するため、サービスの拡充を行っている。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

「リスク審査を専門家に」委ねることが、政府から切り出して独法化（非公務員化）した大きな目的であり、これにより、近年の相手国政府保証なし案件やプロジェクトファイナンス案件の増加に的確に対応でき、サービスや効率性の向上が実現した。

他方、独立行政法人制度の中では全独法一律の運営・対応が求められることから、法人として組織・事務の機動的対応ができない。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
経済産業省	254	再保険金
経済産業省	255	再保険料の払戻金

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
給与計算及び勤怠管理業務	左記	6,992(千円)	(株)クロスヴィジョンインターナショナル
システム関連業務	情報システム基盤更改に係る調達(データセンター)契約	142,678(千円)	(株)日立情報システムズ
システム関連業務	第Ⅳ期貿易保険情報システム「保険業務システム」保守・運用契約	1,646,544(千円)	日本アイ・ビー・エム(株)
システム関連業務	第Ⅳ期貿易保険情報システム「再保険特別会計システム」保守・運用契約	41,832(千円)	(株)リンクレア
システム関連業務	情報高度利用システムに係る運用支援契約	82,056(千円)	(株)インフォメックス
システム関連業務	PC-LANシステム機器等保守契約	16,571(千円)	キーウエアソリューションズ(株)
システム関連業務	PC-LANシステム運用支援業務契約	17,514(千円)	キーウエアソリューションズ(株)
HP管理業務	HP掲載コンテンツ作成更新業務	2,105(千円)	(株)サンビジネス
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
法律コンサルタント業務	海外プロジェクトファイナンス案件等の保険引受検討に係る法律コンサルタント業務	21,392(千円)	レイサムアンドワトキンス外国法共同事業法律事務所
環境コンサルタント業務	環境社会配慮確認に係る支援等業務	48,650(千円)	イー・アンド・イーソリューションズ(株)
環境コンサルタント業務	環境社会配慮確認に係る支援等業務	6,537(千円)	三菱マテリアルテクノ(株)
環境コンサルタント業務	環境社会配慮確認に係る支援等業務	24,731(千円)	イー・アール・エム日本(株)

No.	70	所管	経済産業省	法人名	日本貿易保険
-----	----	----	-------	-----	--------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

（1）独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	経営の自由度と効率性を高めるため、全額政府出資の特殊会社に移行する。
② これに対する現時点での考え方	本年6月の行政改革推進会議の総理の御指示により、年末に向けて、個別法人の組織見直しを進めることとされていることから、この中で検討を進めていく。
（2）独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	「日本再生の基本戦略」（平成23年12月24日閣議決定）を踏まえ、国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ経営の機動性を向上させるため、国際競争力や利用者の利便性に支障が生じないことを前提に、保険金支払債務等に係る政府保証、安定的な非課税措置、経済産業大臣による指揮監督、予算管理及び組織・事務等の機動性の在り方等を検討の上、全額政府出資の特殊会社に移行する。
② これに対する現時点での考え方	本年6月の行政改革推進会議の総理の御指示により、年末に向けて、個別法人の組織見直しを進めることとされていることから、この中で検討を進めていく。
（3）政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	—
② 対応状況	—

No.	70	所管	経済産業省	法人名	日本貿易保険
-----	----	----	-------	-----	--------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

(4) (1)～(3)を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

NEXIの特殊会社化については、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日の閣議決定）において「『日本再生の基本戦略』（平成23年12月24日閣議決定）を踏まえ、国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ、経営の機動性を向上させるため、国際競争力や利用者の利便性に支障が生じないことを前提に、保険金支払債務等に係る政府保証、安定的な非課税措置、経済産業大臣による指揮監督、予算管理及び組織・事務等の機動性の在り方等を検討の上、全額政府出資の特殊会社に移行する。」とされていた。

他方、貿易再保険特別会計についても、特別会計改革の基本方針（平成24年1月24日閣議決定）において、「平成27年度までに廃止し、独立行政法人改革の結果である新法人としての日本貿易保険（NEXI）に移管するものとする。独立行政法人改革の結果を踏まえ、国家の保証等国の関与の在り方、制度・組織等を前提に編成するものとする。特別会計及び独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組む。」とされていた。

その後、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）において「特別会計及び独立行政法人の見直しについては、『特別会計改革の基本方針』（平成24年1月24日閣議決定）及び『独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針』（平成24年1月20日閣議決定）は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結し、平成25年度予算は、現行の制度・組織等を前提に編成するものとする。特別会計及び独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組む。」とされた。

貿易保険については、日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において「我が国企業の海外インフラプロジェクトへの参画を促進する。このため、民間の保険では提供できないテロ・戦争等によるリスクや、我が国企業の海外子会社による第三国向け技術提供や投資に係るリスクを新たに対象とする貿易保険制度の改正について、早期に検討を進め必要な法政上の措置等を講ずる。さらに、海外に進出する日本企業の現地通貨調達円滑化を推進するため、JBIC・NEXIによる現地通貨建てファイナンス支援を強化する。」とされており、インフラ輸出や企業の海外展開を支援する役割を期待されているところ。「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日の閣議決定）にあるとおり、予算管理及び組織・事務の機動性の確保が重要。また、再保険特別会計を廃止する場合、1)民間ではとれないリスクを引き受けるといふ貿易保険の趣旨を踏まえ、NEXIの保険金支払い債務等に係る政府保証の措置が必要不可欠であり、2)現行のNEXIから国への再保険の引受による国の政策との一体性を確保する手段がなくなるため、これに代わる手段、すなわち国の監督権限を強化する必要がある。しかし、独立行政法人は「自主性が尊重」されなければならないため、この点の調整も必要不可欠。

なお、政府行政改革推進会議「独立行政法人改革に関する有識者懇談会の中間とりまとめ」（平成25年6月5日）においては、「国が関与することで政策上必要な業務の的確な実施を確保しつつ、会社法のガバナンスに基づく経営手法により事業を効率的・機動的に実施させるべきものは、特殊会社とすることを検討する。」とされており、また、自民党「行政改革推進本部中間とりまとめ」（平成25年5月28日）においては、「特会改革と独法改革については一体議論、年末までに結論。」とされている。

今後については、本年6月の行政改革推進会議の総理の御指示により、年末に向けて、個別法人の組織見直しを進めることとされていることから、前述の事項も踏まえつつ、この中で検討を進めていく。

No.	70	所管	経済産業省	法人名	日本貿易保険
-----	----	----	-------	-----	--------

### 3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

—